

令和8年度

予算概要

兵庫県太子町

## 令和 8 年度 予算 概要 目次

1	予算編成の基本的考え方	1
2	予算の規模	1
3	予算の概要	2
	<b>【第6次太子町総合計画施策体系】</b>	
	令和8年度の主要施策事業	3
4	歳入の概要	7
5	歳出の概要	10
6	他会計繰出金・出資金一覧表	12

## 1 予算編成の基本的考え方

昨今の経済の先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、緩やかな回復が続くことが期待される一方、米国の通商政策がもたらす影響による景気下振れリスクに加え、物価上昇の継続が消費者マインドを冷やし、個人消費に及ぼす影響も懸念されています。また、金融・資本市場の変動など、内外経済を取り巻く不確実性にも引き続き十分注意する必要があります。

総務省の「令和 8 年度の地方財政の課題」には、地方創生 2.0 の推進、DX・GXの加速、防災・減災の取組の強化、こども・子育て支援、地域医療の確保、老朽インフラの適切な管理、財政健全化と一般財源の安定確保などが重点項目として掲げられています。

本町においても、町税収入は回復傾向にあるものの、大幅な増収は見込めず、歳出では少子高齢化対策、公共施設の老朽化対応、防災・安全対策、行政事務のデジタル化など、取り組むべき課題と財政需要が年々増大すると予想されます。また、賃金水準や定年の引上げ等による人件費の増、エネルギー・物価高騰や金利上昇、高齢化等による社会保障経費の増など経常的経費の増加が見込まれる一方、橋りょう、文化会館、学校施設といった公共施設の改修や揖龍クリーンセンター整備事業といった大型事業が控えており、今後厳しい財政運営を余儀なくされることを全職員が認識し、事業の見直しや廃止、規模の圧縮などが必要となります。

これらの状況下において、令和 8 年度予算は、「持続可能なまちづくり」に向け、総合計画を基軸とする政策目標の実現と、行財政改革集中取組結果の反映を検証し、既存予算の更なる見直し、企業や地域住民との参画・協働による地域課題解決、官学連携による新たな事業の創造を方針とし、真に必要な事業の選択と集中、経常的経費の縮減と精緻な積算・計上、創意工夫により、最少の経費で最大の効果を得られるよう配意して予算編成しました。

## 2 予算の規模

令和 8 年度一般会計当初予算の規模は、160 億 1,261 万 6 千円、前年度比 3 億 5,100 万 4 千円の減額で伸び率は△2.1%です。

### 3 予算の概要

令和8年度一般会計当初予算の概要は、次のとおりです。

(単位：千円，%)

歳入科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	伸率
1 町税	4,540,088	4,262,418	277,670	6.5
2 地方譲与税	85,700	82,600	3,100	3.8
3 利子割交付金	13,000	7,800	5,200	66.7
4 配当割交付金	63,900	46,000	17,900	38.9
5 株式等譲渡所得割交付金	77,200	70,000	7,200	10.3
6 法人事業税交付金	74,000	63,000	11,000	17.5
7 地方消費税交付金	902,500	822,000	80,500	9.8
8 ゴルフ場利用税交付金	3,000	3,000	0	0.0
9 環境性能割交付金	1	22,000	△ 21,999	△ 100.0
10 地方特例交付金	68,451	34,160	34,291	100.4
11 地方交付税	2,560,000	2,670,000	△ 110,000	△ 4.1
12 交通安全対策特別交付金	4,000	4,000	0	0.0
13 分担金及び負担金	85,216	196,665	△ 111,449	△ 56.7
14 使用料及び手数料	80,681	77,208	3,473	4.5
15 国庫支出金	2,998,796	2,554,126	444,670	17.4
16 県支出金	1,381,234	1,185,856	195,378	16.5
17 財産収入	50,322	23,050	27,272	118.3
18 寄附金	300,000	350,000	△ 50,000	△ 14.3
19 繰入金	1,047,057	1,408,590	△ 361,533	△ 25.7
20 繰越金	10,000	10,000	0	0.0
21 諸収入	86,270	223,747	△ 137,477	△ 61.4
22 町債	1,581,200	2,247,400	△ 666,200	△ 29.6
合計	16,012,616	16,363,620	△ 351,004	△ 2.1

(単位：千円，%)

歳出科目	本年度予算額	前年度予算額	比較増減額	伸率
1 議会費	122,229	125,027	△ 2,798	△ 2.2
2 総務費	1,855,296	2,070,768	△ 215,472	△ 10.4
3 民生費	6,304,106	6,162,602	141,504	2.3
4 衛生費	1,005,504	922,572	82,932	9.0
5 労働費	3,502	3,519	△ 17	△ 0.5
6 農林水産業費	191,874	170,179	21,695	12.7
7 商工費	34,062	45,861	△ 11,799	△ 25.7
8 土木費	1,834,043	1,463,962	370,081	25.3
9 消防費	553,618	590,611	△ 36,993	△ 6.3
10 教育費	2,880,948	3,575,925	△ 694,977	△ 19.4
11 災害復旧費	2,000	2,000	0	0.0
12 公債費	1,203,434	1,208,594	△ 5,160	△ 0.4
13 予備費	22,000	22,000	0	0.0
合計	16,012,616	16,363,620	△ 351,004	△ 2.1

## 第6次太子町総合計画施策体系

### 基本目標

《和のまち太子》

令和8年度の主要施策事業は次のとおりです。

※入札等の案件については、金額を非表示（－）としています。

※「（重層）」は重層的支援体制整備事業を示しています。

## 1 いきいきと輝くまち（活力・魅力）

・ 住民参画、協働の推進事業	事業費	30万円
・ ふるさと納税推進事業	事業費	1億5,030万円
・ 西脇・広坂地区ほ場整備事業	事業費	130万円
・ 石海中部地区ほ場整備事業	事業費	－万円
・ 創業支援事業	事業費	70万円
・ 新商品開発事業	事業費	100万円
・ 販路拡大展示会等出展支援事業（新規）	事業費	100万円
・ 太子あすかふるさとまつり開催事業（拡充）	事業費	550万円
・ 空き家活用支援事業	事業費	1,330万円
・ 移住定住支援事業	事業費	130万円
・ 担い手育成支援事業	事業費	180万円
・ 鳥獣対策事業	事業費	840万円
・ 聖徳太子ゆかりのまち都市間交流事業	事業費	30万円

## 2 学び成長するまち（子育て・教育）

・ 乳幼児等・こども医療費無料化事業（拡充）	事業費	1億1,440万円
・ 障害児通所支援等事業	事業費	2億6,080万円
・ 放課後児童健全育成事業（拡充）	事業費	1億9,160万円
・ 子育て支援施設運営事業（重層）	事業費	1,510万円
・ 伴走型相談支援及び出産・妊婦支援給付金の一体的実施事業（重層）	事業費	2,700万円
・ 町立学校園施設整備事業	事業費	2億240万円
・ 小中学校屋内運動場空調設備整備事業（新規）	事業費	3億6,770万円
・ 給食センター管理運営事業	事業費	1億8,830万円
・ 学校給食支援（無償化）事業（拡充）	事業費	1億6,110万円
・ 地域と学校の連携・協働体制構築事業	事業費	380万円
・ スポーツ教室開催事業	事業費	1,230万円
・ 体育器具更新事業	事業費	140万円
・ 文化財保存事業	事業費	360万円
・ 文化会館・歴史資料館大規模改修事業	事業費	7億3,390万円
・ 図書館図書充実事業	事業費	610万円
・ 学校教育ICT環境充実事業	事業費	9,330万円
・ 外国語指導事業	事業費	1,470万円
・ 龍田小学校小規模特認校事業（新規）	事業費	600万円
・ 乳児等のための支援給付事業（新規）	事業費	70万円

・ 認定子ども園整備事業（新規）	事業費	3億6,400万円
・ 子ども計画策定事業（新規）	事業費	一万円

### 3 未来を守るまち（安全・安心）

・ 交通安全推進事業	事業費	610万円
・ 防犯対策事業	事業費	490万円
・ 防犯カメラ設置補助事業	事業費	100万円
・ ごみ減量化奨励事業	事業費	220万円
・ 栗岡池耐震化整備事業	事業費	880万円
・ 公共事業急傾斜地崩壊対策事業	事業費	100万円
・ 住宅耐震改修促進事業	事業費	860万円
・ 常備消防事業	事業費	4億5,980万円
・ 消費者行政事業	事業費	430万円
・ ハザードマップ更新事業（新規）	事業費	一万円
・ 被災者生活再建支援システム整備事業（新規）	事業費	280万円

### 4 元気で笑顔のまち（健康・福祉）

・ 生活困窮者相談支援事業	事業費	930万円
・ 地域づくり事業（重層）（拡充）	事業費	360万円
・ やすらぎタクシー運賃助成事業	事業費	110万円
・ 地域療育等支援事業	事業費	1,180万円
・ 健康増進・特定健診・特定保健指導事業（拡充）	事業費	5,830万円
・ 救急安心センター事業	事業費	130万円
・ 感染症予防事業（拡充）	事業費	1億1,170万円
・ 受験生等インフルエンザ予防接種助成事業	事業費	50万円
・ 妊産婦・乳幼児保健指導事業	事業費	3,810万円
・ 産婦健診事業（新規）	事業費	220万円
・ 人権啓発事業	事業費	550万円
・ ひきこもり支援ステーション事業	事業費	1,090万円
・ 子育て世帯訪問支援事業（拡充）	事業費	一万円
・ 意思疎通支援事業	事業費	80万円
・ 高齢者タクシー運賃助成事業	事業費	790万円
・ 敬老お祝いチケット配付事業	事業費	2,050万円
・ 児童育成支援拠点事業（新規）	事業費	1,610万円

### 5 快適で持続するまち（都市機能・行政基盤）

・ バス対策補助事業（拡充）	事業費	830万円
・ マイナンバーカード普及促進事業	事業費	2,450万円

・ 水道老朽管更新事業	事業費	8, 070万円
・ 地籍調査事業	事業費	1, 640万円
・ 道路維持事業	事業費	1億2, 020万円
・ 雨水幹線整備事業	事業費	1億3, 560万円
・ 公園遊具更新事業	事業費	一万円
・ 橋梁長寿命化修繕事業	事業費	一万円
・ 沖代・米田地区産業用地等開発事業	事業費	2, 490万円
・ 公共施設総合管理計画改訂事業 <b>(新規)</b>	事業費	一万円
・ 町民体育館南側事務所解体等事業	事業費	一万円
・ 各種媒体による広報事業	事業費	1, 210万円

## 4 歳入の概要

### (1) 町税

町税は45億4,008万8千円で前年度に比し、2億7,767万円(6.5%)の増となっています。

- ① 町民税では収入見込額19億8,707万円で前年度に比し、1億2,619万円(6.8%)の増となっています。

個人町民税では18億1,817万円を見込み、景気回復等による給与所得の増加を見込む一方で、税制改正に基づく扶養親族の所得要件の引上げや給与所得控除の最低保障額の引上げ等による減収を加味し、前年度に比し、1億1,409万円(6.7%)の増となっています。法人町民税では1億6,890万円を見込み、法人企業景気予測調査による大企業の経営利益の堅調な推移を予測する一方で、中小企業の経営利益の下降予測を加味し、前年度に比し、1,210万円(7.7%)の増となっています。

- ② 固定資産税では収入見込額21億9,991万6千円で前年度に比し、1億5,111万5千円(7.4%)の増となっています。

現年課税分については、土地は商業宅地の地積増加に伴う課税標準額の増加とともに、住宅地区の地価が上昇傾向にあることから946万4千円(1.3%)の増、家屋は工場新設・大型非木造家屋の新築及び共同住宅の増加により4,332万4千円(5.1%)の増、償却資産は大規模工場の建設に伴う設備投資により9,472万7千円(20.4%)の増となっています。

国有資産等所在市町村交付金は327万2千円で、前年度に比し、増減なしとなっています。

- ③ 軽自動車税では収入見込額1億3,262万2千円で前年度に比し、477万9千円(3.5%)の減となっています。

税制改正により前年度の種別割が軽自動車税となったことから、前年度に比し、皆増となっています。なお、前年度種別割との比較では、軽4輪車の乗用自家用、貨物用自家用ともに従来税率車から標準税率車への乗り換え需要を見込み539万7千円(4.2%)の増となっています。

- ④ 町たばこ税では2億1,746万円を見込み、紙巻たばこの漸減を見込む一方で、加熱式たばこの普及拡大や換算方法が変更されることから、前年度に比し、212万4千円(1.0%)の増となっています。

- ⑤ 旧法による税では302万円を見込み、税制改正により令和7年度末をもって制度廃止となった環境性能割について、令和8年2月及び3月分の徴収金が納入されることから、前年度に比し、皆増となっています。

### (2) 地方譲与税

地方譲与税は8,570万円で前年度に比し、310万円(3.8%)の増となっています。なお、収入見込額については、令和7年度決算見込額を参考にしています。

- ① 地方揮発油譲与税では、暫定税率の廃止により、収入見込額1,670万円で前年度に

比し、130万円（7.2％）の減となっています。

② 自動車重量譲与税では、収入見込額6,500万円で前年度に比し、500万円（8.3％）の増となっています。

③ 森林環境譲与税は収入見込額400万円で前年度に比し、60万円（13.0％）の減となっています。

（3）利子割交付金

利子割交付金は1,300万円で前年度に比し、520万円（66.7％）の増となっています。なお、収入見込額については、令和7年度決算見込額を参考にしています。

（4）配当割交付金

配当割交付金は6,390万円で前年度に比し、1,790万円（38.9％）の増となっています。なお、収入見込額については、令和7年度決算見込額を参考にしています。

（5）株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は7,720万円で前年度に比し、720万円（10.3％）の増となっています。なお、収入見込額については、令和7年度決算見込額を参考にしています。

（6）法人事業税交付金

法人事業税交付金は7,400万円で前年度に比し、1,100万円（17.5％）の増となっています。なお、収入見込額については、令和7年度決算見込額を参考にしています。

（7）地方消費税交付金

地方消費税交付金は9億250万円で前年度に比し、8,050万円（9.8％）の増となっています。なお、収入見込額については、令和7年度決算見込額を参考にしています。

（8）ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は300万円で、前年度と同額となっています。なお、収入見込額については、令和7年度決算見込額を参考にしています。

（9）環境性能割交付金

環境性能割交付金は、制度改正により令和8年4月以降の交付は見込めないものの、精算額の交付が生じる可能性を考慮し、科目存置として1千円を計上しています。

（10）地方特例交付金

地方特例交付金は6,845万1千円で前年度に比し、3,429万1千円（100.4％）の増となっています。

① 地方特例交付金は6,830万円で前年度に比し、3,530万円（107.0％）の増となっています。収入見込額については、自動車関連諸税の制度改正に伴う譲与税および環境性能割の廃止による減収を補填するための措置が講じられることから、その減収補填相当額を計上しています。

② 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は15万1千円で前年度に比し、100万9千円（87.0％）の減となっています。収入見込額については、令和8年度減収額を参考にしています。

(11) 地方交付税

地方交付税は25億6,000万円で前年度に比し、1億1,000万円(4.1%)の減となっています。普通交付税の基準財政需要額については、令和8年度地方財政計画を参考に、基準財政収入額については、税収等の動向により見込んでいます。

(12) 交通安全対策特別交付金

交通安全対策特別交付金は400万円で、前年度と同額となっています。なお、収入見込額については、令和7年度決算見込額を参考にしています。

(13) 分担金及び負担金

分担金及び負担金は8,521万6千円で前年度に比し、1億1,144万9千円(56.7%)の減となっています。主に、給食費無償化に伴う学校給食費保護者負担金の減などによるものです。

(14) 使用料及び手数料

使用料及び手数料は8,068万1千円で前年度に比し、347万3千円(4.5%)の増となっています。主に、施設使用料の改定などによるものです。

(15) 国庫支出金

国庫支出金は29億9,879万6千円で前年度に比し、4億4,467万円(17.4%)の増となっています。主に、橋梁長寿命化事業補助金の増などによるものです。

(16) 県支出金

県支出金は13億8,123万4千円で前年度に比し、1億9,537万8千円(16.5%)の増となっています。主に、学校給食費補助金の増などによるものです。

(17) 財産収入

財産収入は5,032万2千円で前年度に比し、2,727万2千円(118.3%)の増となっています。主に、売却予定の旧斑鳩保育所跡地に係る土地売却収入の増などによるものです。

(18) 寄附金

寄附金は3億円で前年度に比し、5,000万円(14.3%)の減となっています。主に、ふるさと応援寄附金の減によるものです。

(19) 繰入金

繰入金は10億4,705万7千円で前年度に比し、3億6,153万3千円(25.7%)の減となっています。主に、ふるさと応援基金繰入金の減などによるものです。

(20) 繰越金

繰越金は1,000万円で、前年度と同額となっています。

(21) 諸収入

諸収入は8,627万円で前年度に比し、1億3,747万7千円(61.4%)の減となっています。主に、スポーツ振興くじ助成金の皆減などによるものです。

(22) 町債

町債は15億8,120万円で前年度に比し、6億6,620万円(29.6%)の減となってい

ます。

- ① 総務債は3,050万円で前年度に比し、2,030万円（199.0%）の増となっています。
- ② 民生債は9,690万円で前年度に比し、4億7,800万円（83.1%）の減となっています。
- ③ 農林水産業債は990万円で前年度に比し、80万円（8.8%）の増となっています。
- ④ 土木債は2億8,450万円で前年度に比し、1億2,770万円（81.4%）の増となっています。
- ⑤ 消防債は120万円で前年度に比し、6,980万円（98.3%）の減となっています。
- ⑥ 教育債は11億5,820万円で前年度に比し、2億6,720万円（18.7%）の減となっています。

## 5 歳出の概要

### （1）人件費

人件費の総額は23億5,980万7千円で前年度に比し、2,416万5千円（1.0%）の増となっています。主に、人事院勧告に基づく給与改定の増などによるものです。

なお、歳出総額に占める割合は14.7%で、前年度の14.3%に比べ0.4ポイント増加しています。

### （2）扶助費

扶助費の総額は37億6,467万2千円で前年度に比し、2億6,855万6千円（7.7%）の増となっています。主に、子どものための教育・保育及び障害者福祉にかかる給付費の増などによるものです。

なお、歳出総額に占める割合は23.5%で、前年度の21.4%に比べ2.1ポイント増加しています。

### （3）公債費

公債費の総額は12億343万3千円で前年度に比し、516万円（0.4%）の減となっています。主に、過去発行の地方債について償還が進んだことに伴う元金償還の減によるものです。

なお、歳出総額に占める割合は7.5%で、前年度の7.4%に比べ0.1ポイント増加しています。

### （4）物件費

物件費の総額は21億50万円で前年度に比し、8,014万円（3.7%）の減となっています。主に、コロナ予防接種委託料の減などによるものです。

なお、歳出総額に占める割合は13.1%で、前年度の13.3%に比べ0.2ポイント減少しています。

### （5）維持補修費

維持補修費の総額は3,743万1千円で前年度に比し、1,540万9千円（70.0%）の増となっています。主に、町道維持補修工事費の増などによるものです。

なお、歳出総額に占める割合は0.2%で、前年度の0.1%に比べ0.1ポイント増加しています。

(6) 補助費等

補助費等の総額は22億2,313万3千円で前年度に比し、1億2,629万4千円(6.0%)の増となっています。主に、物価高騰対策として実施する水道料金減免に係る水道事業会計繰出金の増などによるものです。

なお、歳出総額に占める割合は13.9%で、前年度の12.9%に比べ1.0ポイント増加しています。

(7) 積立金

積立金の総額は3億2,189万9千円で前年度に比し、4,369万5千円(12.0%)の減となっています。主に、ふるさと応援基金積立金の減などによるものです。

なお、歳出総額に占める割合は2.0%で、前年度の2.2%に比べ0.2ポイント減少しています。

(8) 投資及び出資金

投資及び出資金の総額は2億3,926万5千円で前年度に比し、7,827万円(24.6%)の減となっています。これは、下水道事業会計への出資金の減によるものです。

なお、歳出総額に占める割合は1.5%で、前年度の1.9%に比べ0.4ポイント減少しています。

(9) 繰出金

繰出金の総額は13億828万7千円で前年度に比し、4,642万8千円(3.7%)の増となっています。主に、後期高齢者医療費負担金の増などによるものです。

なお、歳出総額に占める割合は8.2%で、前年度の7.7%に比べ0.5ポイント増加しています。

(10) 普通建設事業費

普通建設事業費の総額は24億3,018万9千円で前年度に比し、6億2,459万1千円(20.4%)の減となっています。補助事業費(11億110万7千円、前年度比230.4%増)においては、中道跨線橋修繕事業などを実施し、単独事業費(13億2,908万2千円、前年度比51.2%減)においては、文化会館大規模改修事業などを実施します。

なお、歳出総額に占める割合は15.2%で、前年度の18.7%に比べ3.5ポイント減少しています。

(11) 災害復旧事業費

災害復旧事業費の総額は200万円で前年度と同額となっています。

(12) 予備費

予備費の総額は2,200万円で前年度と同額となっています。これは、災害など突発的かつ想定外の事案に備えるものです。

6 他会計繰出金・出資金一覧表

(単位：千円)

名 称		令和8年度	令和7年度	増 減
国民健康保険特別会計		261,849	258,842	3,007
介護保険特別会計		453,973	440,366	13,607
後期高齢者医療特別会計		143,051	132,966	10,085
墓園事業特別会計		1,321	1,010	311
水道事業会計		86,369	8,132	78,237
下水道事業会計	繰出金	579,774	565,437	14,337
	出資金	239,265	317,535	△ 78,270
計		1,765,602	1,724,288	41,314